



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL http://www.sus-g.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 岸本 義友 (TEL) 075 (229) 6514
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|---------------|-------|--------|-------|---------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 6,014 | 9.4 | 411 | 15.5 | 400 | 10.8 | 269 | 7.6 |
| 28年9月期 | 5,498 | 22.2 | 356 | 220.5 | 360 | 216.4 | 250 | — |
| (注) 包括利益 | 29年9月期 | | 269百万円 (7.3%) | | 28年9月期 | | 251百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|---|---------------------------|---|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | % | |
| 29年9月期 | 151.03 | | 137.34 | | 28.5 | 16.4 | 6.8 | | | |
| 28年9月期 | 141.72 | | — | | 87.6 | 21.4 | 6.5 | | | |

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 —百万円 28年9月期 —百万円

- (注) 1. 当社は平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成29年9月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当社は平成29年9月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成28年9月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 29年9月期 | 2,983 | | 1,491 | | 49.6 | 689.55 | | |
| 28年9月期 | 1,901 | | 425 | | 21.8 | 233.94 | | |

(参考) 自己資本 29年9月期 1,479百万円 28年9月期 414百万円

- (注) 当社は平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 29年9月期 | 304 | | △617 | | 696 | | 1,303 | |
| 28年9月期 | 412 | | △82 | | 11 | | 919 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | | 第2四半期末 | | 期末 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | | |
| 28年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年9月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | — | — | — | — |

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,279 | 14.2 | 171 | △29.9 | 183 | △24.7 | 102 | △48.0 | 47.89 | |
| 通期 | 7,143 | 18.8 | 512 | 24.5 | 523 | 30.9 | 306 | 13.7 | 142.96 | |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年9月期 | 2,146,100株 | 28年9月期 | 1,830,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年9月期 | －株 | 28年9月期 | 60,000株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年9月期 | 1,787,250株 | 28年9月期 | 1,770,000株 |

(注) 当社は平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年9月期 | 6,014 | 13.3 | 436 | 15.9 | 413 | 12.6 | 269 | 0.7 |
| 28年9月期 | 5,306 | 23.9 | 376 | 163.7 | 366 | 168.7 | 268 | － |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年9月期 | 151.07 | 137.37 |
| 28年9月期 | 151.54 | － |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | ％ | 円 銭 | | |
| 29年9月期 | 2,967 | | 1,477 | | 49.8 | 688.67 | | |
| 28年9月期 | 1,886 | | 412 | | 21.8 | 232.84 | | |

(参考) 自己資本 29年9月期 1,477百万円 28年9月期 412百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月17日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なくウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策などにより、円安が続く中で、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により企業収益も回復に向かう等、緩やかな回復傾向を続けております。しかし、欧州政治情勢や米国新政権の動向など海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があり、景気や為替動向を注視しなければならない不透明な状況であります。

当社の主要顧客である大手製造業各社においては、自動車・電気機器・半導体等について円安による輸出における競争力の向上・収益改善、また半導体製造装置等をはじめとした製造装置メーカーも好況となっております。そして、IT業界においてもインフラ整備や情報セキュリティ分野へのIT投資需要は引き続き高い水準となっており、先端的IT技術の研究開発への投資も拡大しております。このような中、当社の技術者派遣事業においては、機械分野、電気・電子分野、化学/バイオ分野、IT分野で技術者ニーズが増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,014,994千円（前年同期比9.4%増）、営業利益411,465千円（前年同期比15.5%増）、経常利益400,028千円（前年同期比10.8%増）、親会社に帰属する当期純利益269,935千円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

a. 技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により新規企業における受注が増えたこと、また既存顧客企業の受注が堅調に推移致しました。また、高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属が進捗したことに加え、チャージアップ（同一配属先での売上単価向上）、戦略的移行（配属先を変更することによる売上単価向上）を通じて契約単価も上昇しました。一方で、製造請負においては引き続き半導体業界の活況に伴った顧客企業の受注増に伴う増産対応により売上は増加致しました。

4月以降、新卒入社に加え積極的な中途採用を行った結果として、全体としては受注が堅調に推移致しましたが、受注拠点と新規入社技術社員の配属拠点における需給バランスにより稼働率が一時低下致しましたが、稼働人数は前年同期を上回りました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は5,650,102千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は385,428千円（前年同期比18.4%増）となりました。

b. コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、ビッグデータの活用のためのシステム開発が活況であり、SAPをはじめとした大規模基幹システムについてもモジュール拡張やグローバル展開案件が増加しており、受注についても堅調に推移致しましたが、ITコンサルタントの中途採用が遅れたことにより売上が低調となりました。また、ビジネスコンサルティングサービスは、人事コンサルティング及び研修受託につきクロージング時期が遅延致しました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は362,459千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は42,661千円（前年同期比14.2%減）となりました。

c. その他

その他を主に構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーは、新規事業となる就労移行支援事業の立ち上げが遅延したことにより、売上が低調となりました。

これらの結果、売上高は2,433千円（前年同期比98.9%減）、セグメント損失は16,624千円（前年同期はセグメント損失18,897千円）となりました。

なお、前連結会計年度にその他事業を構成していた株式会社Qriptについては保有株式の売却により連結対象外となっており、また株式会社ファンクリックについては2016年9月30日をもって清算終了しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産総額は2,983,742千円となり、前連結会計年度末より1,082,023千円の増加となりました。流動資産の総額は2,831,536千円となり、前連結会計年度末より1,076,013千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が977,255千円増加し、売掛金も104,237千円増加したことによるものであります。固定資産総額は152,206千円となり、前連結会計年度末より6,009千円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が9,770千円増加したことによるものであります。

② 負債

負債総額は1,492,249千円となり、前連結会計年度末より16,311千円の増加となりました。流動負債総額は1,405,829千円となり、前連結会計年度末より91,943千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が31,360千円減少したものの、未払金が130,879千円増加し賞与引当金も11,497千円増加したことによるものであります。固定負債総額は86,420千円となり、前連結会計年度末より75,632千円の減少となりました。これは長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は1,491,492千円となり、前連結会計年度末より1,065,711千円の増加となりました。これは主に、新株式の発行に伴う資本金334,433千円及び資本剰余金334,433千円の増加、自己株式の処分に伴う自己株式6,000千円の減少及び資本剰余金120,960千円の増加に加え、親会社株主に帰属する当期純利益計上に伴う利益剰余金269,935千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ383,239千円増加し、1,303,195千円(前年同期比41.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、304,569千円の増加(前連結会計年度は412,227千円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益を398,705千円計上したこと、未払金の増加128,027千円、賞与引当金の増加11,497千円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加104,237千円、法人税等の支払額169,049千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、617,332千円の減少(前連結会計年度は82,296千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、定期預金の純増額594,015千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、696,002千円の増加(前連結会計年度は11,466千円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、株式の発行による収入668,867千円及び自己株式の処分による収入126,960千円であり、資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出93,586千円となっております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、IT分野・機械分野・電気/電子分野・化学/バイオ分野に特化した技術者派遣及び請負を展開する技術者派遣事業、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング・システム開発を行っているコンサルティング事業を主な事業として展開しております。

今後の見通しにつきましては、欧州政治情勢や米国新政権の動向など、海外経済の動向等によっては、中国など新興国や資源国を中心に海外経済の減速懸念が強まる可能性があります。主要取引先である国内の製造業及びIT業界の企業業績が堅調に推移していることを受け、エンジニア派遣需要は引き続き高い水準で維持されると推測しております。また、引き続きチャージアップ、戦略的移行による契約単価改善、教育研修による技術者の高付加価値化に注力すると共に、新規拠点の開設によるマーケットエリアの拡大等を行ってまいります。

これらをふまえ、平成30年9月期の通期業績の見通しは、売上高7,143,888千円（前年同期比18.8%増）、営業利益512,340千円（前年同期比24.5%増）、経常利益523,626千円（前年同期比30.9%増）、親会社に帰属する当期純利益306,806千円（前年同期比13.7%増）を見込んでおります。

①売上高

【技術者派遣事業】

技術者派遣事業における売上高は、技術者派遣が主たる事業となり、技術者派遣の売上を担う各拠点の拠点計画の積み上げにより構成されます。各拠点は過去実績の退職人数、採用人数、稼働率に当期に講ずる施策を加味して、各月の稼働人数にチャージアップも想定した拠点毎の平均単価を乗じることにより策定しております。

以上の結果、平成30年9月期の売上高は6,577,604千円（前期比16.4%増）を予想しております。

【コンサルティング事業】

コンサルティング事業における売上高は、技術者派遣に近いかたちでITコンサルタント毎の売上予測の積み上げにより策定しております。技術者派遣との違いは、当社ITコンサルタントだけではなく外注要員に伴う売上を計画時に織り込んでおり、計画策定時点で今後の継続稼働が確定している外注要員に加え、新規外注先開拓による要員確保、現外注先の要員状況に受注予測も加味して外注要員毎の売上予測の積み上げを行っております。その他、研修受託、アセスメントツール販売については、計画策定時点において受注確定しているものについては計画に計上し、それ以外は過去実績に基づき、売上見込み額を想定して計上しております。

以上の結果、平成30年9月期の売上高は445,788千円（前期比23.0%増）を予想しております。

②売上原価

【技術者派遣事業】

技術者派遣事業における売上原価は、その大部分が技術社員の直接人件費となり、各月の所属人数に年次での昇給率も加味して、平均原価を乗じることによって算定しております。

以上の結果、平成30年9月期の売上原価は、前期と比較して技術社員の所属人数増、製造請負の生産量増に伴う費用増等により4,934,528千円（前期比16.5%増）を見込んでおります。

【コンサルティング事業】

コンサルティング事業における売上原価は、技術者派遣に近いかたちでコンサルタント毎の売上原価の積み上げ、及び協力会社に関わる外注費等により構成されております。その他、研修受託における協力会社に関わる外注費、外部アセスメントツール販売に関わる仕入原価等により構成されております。

以上の結果、平成30年9月期の売上原価は、ITコンサルティングサービスにおけるITコンサルタントの所属人数増、外注要員増となることによる売上原価の増加により325,147千円（前期比30.2%増）を見込んでおります。

③販管費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主に人件費、技術社員採用に関わる広告宣伝費、社員研修費等の経費により構成されており、前期実績を加味して各部拠点の採用計画、経費計画に基づき部拠点毎に積み上げを行い、部拠点に紐づかない全社共通予算・設備投資予算については経営管理本部にて経営計画及び前期実績を加味してシミュレーションを行い、各部拠点の責任者との協議のもと策定をしております。

以上の結果、平成30年9月期の販管費及び一般管理費は、1,348,320千円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

営業利益は、技術者派遣における稼働人数増、製造請負における増産対応等による売上増に伴った増益により、512,340千円（前期比24.5%増）を見込んでおります。

④営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益、及び営業外費用は、個別に見積もれるものを過去実績を参考に予想値として見込んでおり、営業外収益は受取利息、雑収入、及び障がい者雇用に関わる助成金収入等を16,885千円、営業外費用は運転資金使途の借入金に対する支払利息等を5,600千円、見込んでおります。

以上の結果、平成30年9月期の経常利益は523,626千円（前期比30.9%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益523,626千円、法人税額等216,819千円、親会社株主に帰属する当期純利益306,806千円（前期比13.7%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,064,281 | 2,041,537 |
| 売掛金 | 593,593 | 697,830 |
| 仕掛品 | 17,166 | 6,463 |
| 繰延税金資産 | 54,787 | 49,055 |
| その他 | 25,720 | 36,682 |
| 貸倒引当金 | △28 | △33 |
| 流動資産合計 | 1,755,522 | 2,831,536 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 32,875 | 27,822 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,932 | 10,245 |
| その他(純額) | 0 | 85 |
| 有形固定資産合計 | 42,808 | 38,153 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 13,810 | 14,704 |
| その他 | 256 | 256 |
| 無形固定資産合計 | 14,067 | 14,960 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,943 | 8,943 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1,005 | 1,725 |
| その他 | 79,956 | 88,835 |
| 貸倒引当金 | △583 | △412 |
| 投資その他の資産合計 | 89,321 | 99,091 |
| 固定資産合計 | 146,196 | 152,206 |
| 資産合計 | 1,901,718 | 2,983,742 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 423,476 | 424,825 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 93,586 | 75,632 |
| 未払金 | 375,685 | 506,564 |
| 未払法人税等 | 130,186 | 98,825 |
| 未払消費税等 | 123,200 | 114,084 |
| 賞与引当金 | 106,520 | 118,017 |
| その他 | 61,232 | 67,880 |
| 流動負債合計 | 1,313,886 | 1,405,829 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 162,052 | 86,420 |
| 固定負債合計 | 162,052 | 86,420 |
| 負債合計 | 1,475,938 | 1,492,249 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (平成29年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 91,500 | 425,933 |
| 資本剰余金 | 65,500 | 520,893 |
| 利益剰余金 | 263,078 | 533,014 |
| 自己株式 | △6,000 | — |
| 株主資本合計 | 414,078 | 1,479,842 |
| 非支配株主持分 | 11,701 | 11,650 |
| 純資産合計 | 425,780 | 1,491,492 |
| 負債純資産合計 | 1,901,718 | 2,983,742 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 5,498,314 | 6,014,994 |
| 売上原価 | 4,139,892 | 4,493,501 |
| 売上総利益 | 1,358,421 | 1,521,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,002,149 | 1,110,027 |
| 営業利益 | 356,272 | 411,465 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 421 | 46 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 660 | 90 |
| 助成金収入 | 8,665 | 4,200 |
| 保険解約返戻金 | 1,537 | — |
| その他 | 114 | 86 |
| 営業外収益合計 | 11,401 | 4,425 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,613 | 4,647 |
| 株式交付費 | — | 8,214 |
| 株式公開費用 | — | 3,000 |
| 長期前払費用償却 | 669 | — |
| その他 | 398 | — |
| 営業外費用合計 | 6,680 | 15,862 |
| 経常利益 | 360,993 | 400,028 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 40,000 | — |
| 特別利益合計 | 40,000 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 20,016 | 391 |
| 関係会社株式売却損 | 4,309 | — |
| 投資有価証券評価損 | 5,042 | — |
| 会員権評価損 | — | 931 |
| 特別損失合計 | 29,368 | 1,323 |
| 税金等調整前当期純利益 | 371,625 | 398,705 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 154,465 | 123,088 |
| 法人税等調整額 | △34,383 | 5,732 |
| 法人税等合計 | 120,081 | 128,821 |
| 当期純利益 | 251,543 | 269,884 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 695 | △51 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 250,848 | 269,935 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 251,543 | 269,884 |
| 包括利益 | 251,543 | 269,884 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 250,848 | 269,935 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 695 | △51 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 91,500 | 65,500 | 7,669 | △6,000 | 158,669 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | 4,561 | | 4,561 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 250,848 | | 250,848 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 255,409 | — | 255,409 |
| 当期末残高 | 91,500 | 65,500 | 263,078 | △6,000 | 414,078 |

| | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|
| 当期首残高 | 18,684 | 177,353 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | — |
| 連結範囲の変動 | | 4,561 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 250,848 |
| 自己株式の処分 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,982 | △6,982 |
| 当期変動額合計 | △6,982 | 248,426 |
| 当期末残高 | 11,701 | 425,780 |

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 91,500 | 65,500 | 263,078 | △6,000 | 414,078 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 334,433 | 334,433 | | | 668,867 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 269,935 | | 269,935 |
| 自己株式の処分 | | 120,960 | | 6,000 | 126,960 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 334,433 | 455,393 | 269,935 | 6,000 | 1,065,763 |
| 当期末残高 | 425,933 | 520,893 | 533,014 | — | 1,479,842 |

| | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 11,701 | 425,780 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | 668,867 |
| 連結範囲の変動 | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 269,935 |
| 自己株式の処分 | | 126,960 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △51 | △51 |
| 当期変動額合計 | △51 | 1,065,711 |
| 当期末残高 | 11,650 | 1,491,492 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 371,625 | 398,705 |
| 減価償却費 | 26,313 | 14,468 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △605 | △166 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 44,652 | 11,497 |
| 受取利息及び受取配当金 | △423 | △48 |
| 支払利息 | 5,613 | 4,647 |
| 株式交付費 | — | 8,214 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 20,016 | 391 |
| 会員権評価損 | — | 931 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △40,000 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 4,309 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 5,042 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △22,467 | △104,237 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △20,410 | 10,703 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △20 | — |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 46,309 | 128,027 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △3,962 | △8,862 |
| その他 | 32,719 | 13,935 |
| 小計 | 468,711 | 478,208 |
| 利息及び配当金の受取額 | 675 | 31 |
| 利息の支払額 | △5,765 | △4,620 |
| 法人税等の支払額 | △51,394 | △169,049 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 412,227 | 304,569 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △103,716 | △594,015 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,180 | △5,678 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,194 | △6,194 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,000 | — |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | 5,084 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △5,464 | △4,290 |
| 保険積立金の取崩による収入 | 2,774 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △21,251 | — |
| その他 | △1,348 | △7,152 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △82,296 | △617,332 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 136,340 | 1,349 |
| 長期借入金の返済による支出 | △117,184 | △93,586 |
| 株式の発行による収入 | — | 668,867 |
| 株式の発行による支出 | — | △5,588 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 126,960 |
| 社債の償還による支出 | △6,250 | — |
| リース債務の返済による支出 | △1,439 | — |
| その他 | — | △2,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,466 | 696,002 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 341,397 | 383,239 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 578,558 | 919,955 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 919,955 | 1,303,195 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、技術者派遣を中心とし、人と組織に関するコンサルティングサービスを展開しており、社内業績管理単位を基礎とした、「技術者派遣事業」及び「コンサルティング事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「技術者派遣事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、顧客へのアセスメントツールの販売及びそれに基づく人事・組織コンサルティングを行う「HRコンサルティングサービス」、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行う「ITコンサルティングサービス」を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分してはおりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|--------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 技術者派遣 事業 | コンサル ティング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,878,598 | 407,619 | 5,286,218 | 212,096 | 5,498,314 | — | 5,498,314 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 7,376 | 7,376 | △7,376 | — |
| 計 | 4,878,598 | 407,619 | 5,286,218 | 219,473 | 5,505,691 | △7,376 | 5,498,314 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 325,515 | 49,742 | 375,258 | △18,897 | 356,361 | △88 | 356,272 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,744 | 1,471 | 16,216 | 10,096 | 26,313 | — | 26,313 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲーム事業、Web事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△88千円は、セグメント間消去取引であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 連結財務 諸表計上額 |
|-----------------------|-------------|--------------------|-----------|------------|-----------|-----|---------------|
| | 技術者派遣 事業 | コンサル ティング 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,650,102 | 362,459 | 6,012,561 | 2,433 | 6,014,994 | — | 6,014,994 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,650,102 | 362,459 | 6,012,561 | 2,433 | 6,014,994 | — | 6,014,994 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 385,428 | 42,661 | 428,090 | △16,624 | 411,465 | — | 411,465 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,445 | 1,020 | 14,466 | 1 | 14,468 | — | 14,468 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web事業等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 233円94銭 | 689円55銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 141円72銭 | 151円03銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 137円34銭 |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月15日開催の取締役会決議により、平成29年4月27日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成29年9月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 250,848 | 269,935 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 250,848 | 269,935 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,770,000 | 1,787,250 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 178,156 |
| (うち新株予約権(株)) | — | (178,156) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (提出会社) 新株予約権2種類(新株予約権の数2,385個) | — |

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成28年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成29年9月30日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 425,780 | 1,491,492 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 11,701 | 11,650 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (11,701) | (11,650) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 414,078 | 1,479,842 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,770,000 | 2,146,100 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。